



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,599	10.3	31,179	10.8	31,974	10.3	22,052	12.9
29年3月期	35,918	12.5	28,139	12.0	29,001	10.3	19,530	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	320.71	320.55	22.3	11.5	78.7
29年3月期	284.04	283.94	23.8	11.6	78.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	294,137	108,127	36.7	1,570.67
29年3月期	263,352	90,149	34.2	1,309.73

(参考) 自己資本 30年3月期 108,002百万円 29年3月期 90,058百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	34,911	△29,176	△4,269	77,868
29年3月期	32,968	6,880	△3,786	76,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	62.00	62.00	4,269	21.8	5.2
30年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	5,508	24.9	5.6
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	82.00	82.00		24.9	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,270	6.6	11,410	1.9	11,800	1.8	8,140	1.3	118.38
通期	41,750	5.4	32,020	2.7	32,800	2.6	22,600	2.5	328.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	68,860,980 株	29年3月期	68,860,980 株
② 期末自己株式数	30年3月期	98,596 株	29年3月期	99,957 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	68,761,231 株	29年3月期	68,761,034 株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（30年3月期：98,240株、29年3月期：99,650株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報)	30
(持分法損益等)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の先行きに留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年度を下回る水準で推移しました。一方、住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られたことなどを理由に新規貸出額が前年度を下回る状況のもと、金融機関は新築、中古を資金使途とする住宅ローン案件について積極的な推進を展開しました。

このような事業環境のもと、当社は「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関の当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続し取引深耕に努めたほか、付加価値向上への取り組みとして、申込データ連携システムおよびインターネットを活用した申込スキームを導入し、利用先増加に向け提案活動を行いました。また、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを実施し、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただきました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当事業年度において銀行2行、J A11組合の合計13機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、審査業務におけるペーパーレス化および審査受付業務の集中化など業務の効率化を推進しました。また、自然災害等の業務継続に影響を与える事態の発生に備え、危機管理、業務継続体制を見直し、整備するなど内部統制システムの充実を図ったほか、働き方改革の推進や新人事制度の構築など、活力ある企業風土の醸成に努めました。

事業領域の拡大におきましては、当社の事業基盤を生かせる新たな事業領域への進出に向けた調査、検討を行いました。

こうした取り組みの結果、営業収益は39,599百万円（前期比10.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は31,179百万円（前期比10.8%増）、経常利益は31,974百万円（前期比10.3%増）、当期純利益は22,052百万円（前期比12.9%増）となり、営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、それぞれ過去最高の数値を更新いたしました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて11.7%増加し、294,137百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4.7%増加し、206,161百万円となりました。これは金銭の信託が減少したものの、現金及び預金、有価証券が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて32.3%増加し、87,976百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて7.4%増加し、186,010百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて6.3%増加し、29,351百万円となりました。これは前受収益、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.6%増加し、156,658百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて19.9%増加し、108,127百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1,465百万円増加し、77,868百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34,911百万円（前年同期は32,968百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益31,971百万円、長期前受収益の増加額11,053百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額8,565百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は29,176百万円（前年同期は6,880百万円の資金増加）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出120,743百万円、投資有価証券の取得による支出26,964百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入106,543百万円、有価証券の売却及び償還による収入11,820百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,269百万円（前年同期は3,786百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額4,268百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	28.3	31.4	34.2	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.7	145.0	111.7	99.1	109.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債および利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果により緩やかに回復していくことが見込まれますが、海外経済等の動向により国内経済が下押しされる懸念があるものと認識しております。住宅市場におきましては、住宅着工の動向に注視する必要があるものの、低水準な住宅ローン金利の継続や、住宅取得資金に関する税制優遇など住宅投資の拡大を図る施策も継続されることから、底堅く推移することが見込まれます。

このような経済環境が予想されるなか、当社は更なる規模拡大の実現に向け、中期経営計画の基本方針に基づき各種課題に取り組み、住宅ローン保証事業におけるトップ地位を目指してまいります。

なお、平成31年3月期の業績予想につきましては、営業収益41,750百万円（当期比5.4%増）、営業利益32,020百万円（当期比2.7%増）、経常利益32,800百万円（当期比2.6%増）、当期純利益22,600百万円（当期比2.5%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして捉えており、強固な財務基盤の構築に必要な内部留保を確保しつつ、経営全般を総合的に勘案のうえ安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、業績予想、配当の安定性、配当性向などを勘案し、1株当たり82円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクは主に以下のとおりであります。

これらのリスクを認識したうえで、リスクの発生の回避に向けた対応を推進するとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めております。

なお、本項中における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、期末日現在において当社が判断したものであります。

① 景気、金利および住宅市場の動向等の外部環境による影響

当社は、主に保証委託者が金融機関等から借入れを行う住宅ローンに対して連帯保証をすることを中核とした「信用保証事業」を行っているため、保証委託希望者の心理動向、市場金利の動向、住宅の建設動向、消費税やその他不動産に係る税制の改正、日本国内の人口減少等の影響を受ける可能性があります。

そのため、住宅購入意欲の低減、住宅ローン金利の上昇、住宅ローン市場の縮小等が当社業績に影響を与える可能性があります。

② 信用リスク

a. 代位弁済について

当社は、事業内容の特徴上、保証委託者の債務不履行が発生した際に金融機関等に対して代位弁済を行いますが、代位弁済の発生を防ぐために厳格な審査および延滞管理を行っております。

審査につきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者および審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。

また、信用リスクの高い案件については、審査部において審査および決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷いております。

延滞管理につきましては、延滞初期段階から金融機関と協調して債権管理業務に取り組み、代位弁済の発生低下に努めております。保証委託者の状況を早期に把握し、案件毎に対応方針を策定したうえで、延滞解消に向けた助言および督促を行っております。

しかし、国内外の著しい経済環境の悪化や金利上昇などが、保証委託者のローン返済に影響を及ぼし、代位弁済が増加する可能性があります。

b. 債務保証損失引当金および貸倒引当金について

当社では、自己査定および償却・引当に関する規程に基づき、代位弁済前の保証債務について債務保証損失引当金、代位弁済後の求償債権について貸倒引当金を計上しております。これは、保証委託者の状況、保全状況および過去の一定期間における貸倒実績率ならびに回収可能性を控除した回収不能見込額を算定した予想損失額に対して計上しておりますが、実際の貸倒れが予想損失額を見積った前提を上回った場合や担保価値が下落した場合に、貸倒引当金の積み増し等により与信関連費用が増加する可能性があります。

③ 市場関連リスク

a. 金利変動に関するリスク

当社では、保証の引き受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、債券ポートフォリオを構築する際に、各年限がほぼ均等な割合になるよう、ラダー型ポートフォリオの形成を目指しつつ、市場環境に応じながら保証委託者に対して負う当社の保証債務のデュレーション(残存期間)とのバランスを考慮しております。

金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還または繰上返済される債券ならびに満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従前より低くなるため、平均運用利回りは低下いたします。当社の保証料はそのほとんどを一括して受領しており、運用利回りが低下することで、長期的な事業運営に影響を受ける可能性があります。

金利の上昇局面では、資産運用利回りの上昇により当社の資産運用ポートフォリオの収益力が向上する一方、債券の現在価値が下落し、当社の純資産にマイナスの影響を与える可能性があります。

b. 信用に関するリスク

当社は、債券を含む有価証券や定期預金等の金融商品を保有しております。

信用格付けの引下げによる債券価格の下落、債券の債務不履行(デフォルト)、運用先の金融機関の破綻等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 為替変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、為替市場の動向によって価格が下落する可能性のある有価証券が含まれております。価格の下落により、保有有価証券の評価損益の悪化、減損処理等による損失発生可能性があります。

d. 株価変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、市場性のある株式が含まれておりますが、株価が下落した場合に、保有株式に減損または評価損が発生する可能性があります。

④ 流動性リスク

当社は、今後予想される代位弁済や保証委託契約の対象となるローンの繰上完済に伴う未経過保証料の返戻に対応するために十分な流動性を維持できるよう、保証債務および求償債権の管理と資産運用ポートフォリオの構築をしております。急激な景気後退等により代位弁済が急増した場合には、流動資産が減少し、その他の資産を不利な条件で解約や処分することを強いられる可能性があります。

⑤ システムリスク

当社保証業務の多くの部分がシステム化していることから、コンピューターシステムの機器障害・回線障害ならびに誤作動等により、正常な業務運営が妨げられることがないようにシステム全般に適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、ソフトウェアの不具合や外部からの不正アクセス等により、システムの安定的な運用が困難となった場合、社会的信用に悪影響を及ぼし、新規保証申込が減少する可能性があります。

⑥ 情報漏洩に関するリスク

当社では、多くの個人情報保有しております。個人情報漏洩の発生を防ぐために個人情報保護関連の規程・細則を整備し、従業員に対する教育の徹底を実施しておりますが、万が一、個人情報が悪意のある第三者によるコンピューターへの侵入や役員および業務委託先による人為的なミスや事故等により外部へ漏洩した場合、当社の信用が失墜し、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事務リスク

当社では、不正確な事務処理あるいは事故および不正等による業務品質の低下を防止するために、各種規程や業務マニュアルに基づいた事務処理を徹底しております。また、各種業務をシステム化することにより、人為的ミスの少ない効率的な事務処理体制の構築を進めております。しかしながら、不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

⑧ 法務・コンプライアンスリスク

当社は、業務を遂行するうえで様々な法令等の適用を受けており、その遵守に努めておりますが、これらの法令等の遵守ができなかった場合には、社会的信用に悪影響を及ぼし、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令が施行される可能性があり、その内容によっては、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 風評リスク

金融業界を対象として、その業種柄、健全性を懸念する否定的な内容の報道、インターネット上の掲示板への書き込み等がなされ、拡散した場合にお客様や市場関係者間の評判が悪化することにより、当社の業務遂行および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する仮定を含む様々な見積りに基づいているため、実際の結果が大きく異なる可能性があります。将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。その結果、当社の財務内容および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害リスク

当社は、全国に事業を展開しておりますが、本社、営業拠点、事務専門子会社を東京都に有しており、万が一、東京都を含む広域の災害が発生した場合、あるいは東京都を中心とする局地的な災害等が発生した場合は、当社役員、事業所およびその他設備に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、大規模かつ広範囲な災害や感染症等の流行を原因として多くの建物への被害や死者が出た場合には、当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 各種規制および制度等の変更に伴うリスク

当社では、現時点での法令、規則、政策および会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来における規制および引当金の計上基準を含めた会計基準の変更といった各種制度の変更等が当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社の株式会社全国ビジネスパートナーの2社より構成され、住宅ローン保証を中核とした「信用保証事業」を行っております。

当社の事業は「信用保証事業」という単一セグメントであり、株式会社全国ビジネスパートナーは当該事業において当社より一部の事務業務の代行を受託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「機関保証を必要とする全てのお客様に最高の保証商品とサービスを提供することにより、お客様の夢と幸せの実現をお手伝いするとともに、信用保証事業を通じて地域社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することで企業価値の向上および永続的な発展・成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅ローン保証事業を持続的に拡大していくことが企業価値向上につながると捉えており、目標とする経営指標を保証債務残高および新規保証実行件数としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境といたしましては、長期的には少子高齢化に伴う人口・世帯数の減少により新築住宅市場は縮小していくことが見込まれるものの、中期的には現在の新設住宅着工戸数の水準が維持されることや中古・リフォーム市場の活性化も予想されます。

こうした事業環境を踏まえ、当社では平成29年度から平成31年度の3年度を計画期間とする中期経営計画「Best route to 2020」を策定しております。この中期経営計画では、「今まで築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用することにより、地域社会の発展に貢献し、住宅ローン保証会社としてトップたる地位を築くこと」をスローガンとし、①事業規模の拡大、②企業価値の向上、③事業領域の拡大（長期的課題）、の3つの基本方針に基づき各種施策を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本方針に基づき、今後の持続的成長ならびに安定的な利益確保を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

【事業規模の拡大】

当社の事業規模を持続的に拡大していくためには、740先を超える既存提携金融機関の当社保証の利用率向上に加え、未提携金融機関との新規契約締結が必要なものと認識しております。全国13の拠点網を生かしたきめ細やかなサービスに加え、申込データ連携システムの提案など、当社保証の利用に当たっての付加価値向上につながる取り組みを進め、更なる取引深耕を図ってまいります。また、住宅ローン受付チャネルを多様化するべく、業種・業態にとらわれずチャネル開拓に取り組んでまいります。

一方、増加する業務量に対応するため、業務プロセスの見直しやシステム化の推進を行い、業務効率化に取り組んでまいります。

【企業価値の向上】

当社の保証債務残高は11兆円を超える規模となっており、上場企業・信用保証会社としての社会的責任は益々増しているものと認識しております。信用保証会社としての強固な財務基盤の構築・株主還元強化、働き方改革の推進などによる活力ある企業風土の醸成、内部統制システムの機能強化・充実、システム利用による業務の効率化推進などに継続的に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

【事業領域の拡大（長期的課題）】

当社の中核事業である住宅ローン保証事業は今後も着実な成長が可能と捉えておりますが、人口減少など当社を取り巻く長期的な外部環境を見据え、住宅ローン保証事業と相乗効果を生み出す新たな事業についての検討が必要なものと認識しております。当社の強みである提携金融機関のネットワーク、35年以上にわたり蓄積した豊富なデータ、住宅ローン審査・債権管理の業務ノウハウなどを活用した新たな事業を検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,852	184,518
求償債権	11,481	11,536
有価証券	4,822	6,921
金銭の信託	10,058	5,023
未収入金	378	365
前払費用	31	43
繰延税金資産	3,372	3,228
その他	232	261
貸倒引当金	△6,355	△5,737
流動資産合計	196,872	206,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	204
減価償却累計額	△131	△139
建物（純額）	72	64
車両運搬具	56	52
減価償却累計額	△32	△37
車両運搬具（純額）	23	14
工具、器具及び備品	362	394
減価償却累計額	△267	△283
工具、器具及び備品（純額）	95	110
土地	4	4
有形固定資産合計	196	194
無形固定資産		
ソフトウェア	302	355
ソフトウェア仮勘定	57	37
その他	3	3
無形固定資産合計	363	395
投資その他の資産		
投資有価証券	54,053	70,716
関係会社株式	9	9
長期預金	10,000	15,000
長期前払費用	66	81
前払年金費用	14	19
繰延税金資産	1,159	1,034
その他	616	524
投資その他の資産合計	65,919	87,385
固定資産合計	66,479	87,976
資産合計	263,352	294,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	14,552	15,578
預り金	28	52
未払金	916	927
未払法人税等	4,701	5,679
賞与引当金	233	314
債務保証損失引当金	※1 7,079	※1 6,691
株主優待引当金	84	91
その他	11	16
流動負債合計	27,609	29,351
固定負債		
長期前受収益	145,543	156,597
株式給付引当金	48	61
固定負債合計	145,592	156,658
負債合計	173,202	186,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金		
資本準備金	618	618
資本剰余金合計	618	618
利益剰余金		
利益準備金	2,055	2,055
その他利益剰余金		
債務保証積立金	57,300	72,600
繰越利益剰余金	19,630	22,113
利益剰余金合計	78,985	96,768
自己株式	△267	△264
株主資本合計	90,021	107,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	194
評価・換算差額等合計	36	194
新株予約権	91	124
純資産合計	90,149	108,127
負債純資産合計	263,352	294,137

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
収入保証料	35,765	39,461
その他	152	138
営業収益合計	35,918	39,599
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,676	3,090
貸倒引当金繰入額	△645	△716
給料手当及び賞与	1,555	1,617
賞与引当金繰入額	233	314
減価償却費	203	212
その他	3,755	3,901
営業費用合計	7,778	8,419
営業利益	28,139	31,179
営業外収益		
受取利息	127	96
有価証券利息	561	539
受取配当金	154	75
金銭の信託運用益	—	23
その他	61	61
営業外収益合計	904	795
営業外費用		
金銭の信託運用損	30	—
支払手数料	11	0
その他	1	1
営業外費用合計	42	1
経常利益	29,001	31,974
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
投資有価証券売却損	119	83
投資有価証券評価損	380	—
特別損失合計	500	83
税引前当期純利益	28,501	31,971
法人税、住民税及び事業税	8,294	9,624
法人税等調整額	675	294
法人税等合計	8,970	9,919
当期純利益	19,530	22,052

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					債務保証 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,684	618	618	2,055	43,900	17,287	63,242	△267	74,278	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,787	△3,787		△3,787	
債務保証積立金の積立					13,400	△13,400	—		—	
当期純利益						19,530	19,530		19,530	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	13,400	2,343	15,743	△0	15,743	
当期末残高	10,684	618	618	2,055	57,300	19,630	78,985	△267	90,021	

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△221	△221	56	74,112
当期変動額				
剰余金の配当				△3,787
債務保証積立金の積立				—
当期純利益				19,530
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	257	257	35	293
当期変動額合計	257	257	35	16,036
当期末残高	36	36	91	90,149

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				債務保証 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,684	618	618	2,055	57,300	19,630	78,985	△267	90,021
当期変動額									
剰余金の配当						△4,269	△4,269		△4,269
債務保証積立金の積立					15,300	△15,300	—		—
当期純利益						22,052	22,052		22,052
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	15,300	2,482	17,782	3	17,786
当期末残高	10,684	618	618	2,055	72,600	22,113	96,768	△264	107,808

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	36	36	91	90,149
当期変動額				
剰余金の配当				△4,269
債務保証積立金の積立				—
当期純利益				22,052
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	158	158	33	191
当期変動額合計	158	158	33	17,977
当期末残高	194	194	124	108,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,501	31,971
減価償却費	203	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△446	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	81
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△926	△387
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△41	6
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	12
受取利息及び受取配当金	△843	△710
金銭の信託の運用損益 (△は益)	30	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	119	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	380	—
求償債権の増減額 (△は増加)	508	△55
前受収益の増減額 (△は減少)	1,076	1,025
長期前受収益の増減額 (△は減少)	11,241	11,053
その他の資産・負債の増減額	271	108
小計	40,105	42,674
利息及び配当金の受取額	962	801
法人税等の支払額	△8,098	△8,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,968	34,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,950	△120,743
定期預金の払戻による収入	121,450	106,543
有価証券の取得による支出	△9,000	△12,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,070	11,820
金銭の信託の取得による支出	—	△5,000
金銭の信託の解約及び配当による収入	185	10,021
有形固定資産の取得による支出	△64	△53
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△113	△192
投資有価証券の取得による支出	△10,456	△26,964
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,757	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,880	△29,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,786	△4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,786	△4,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,062	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	76,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,402	※1 77,868

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～44年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

求償債権のうち、破産、特別清算等、法的に破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額等を控除した非保全部分の全額を計上しております。また、現在は破綻の状況にはないが、今後破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の期間において内入実績があるなど、個別債務者毎の支払能力を総合的に判断し必要と認める予想損失額を計上しております。

すべての求償債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が資産査定を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

保証債務のうち、破綻先及び実質破綻先に係る保証債務については、保証債務額から、担保の処分可能見込額等を控除した非保全部分の全額を計上しております。また、破綻懸念先に係る保証債務については、保証債務額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の期間において内入実績があるなど、個別債務者毎の支払能力を総合的に判断し必要と認める予想損失額を計上しております。

上記以外の保証債務については、過去の一定期間における実績率等に基づき計上しております。

すべての保証債務は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が資産査定を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収入保証料

主に、一括にて収受した保証料を前受収益として計上し、保証期間中の各年度において、残債方式(保証債務の想定残高に対して一定の割合を乗じて収入保証料を算出する方法)により収益計上しております。

その他、各月において保証料を収受するものについては、保証債務の前月末残高に対して一定の割合を乗じて収入保証料を算出し、各月に収益計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、法人税法に定める繰延消費税等については、長期前払費用に計上し5年間で均等償却しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度266百万円、99,650株、当事業年度263百万円、98,240株であります。

(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。なお、延滞利息については見積りが不能であるため含めておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
住宅ローン等に対する保証債務	10,890,638百万円	11,789,304百万円
債務保証損失引当金	7,079 "	6,691 "
差 引	10,883,559百万円	11,782,612百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,860,980	—	—	68,860,980

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,890	67	—	99,957

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式がそれぞれ99,650株含まれております。

2. 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加 67株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計		—	—	—	—	91

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,787	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,269	62.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(注) 平成29年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,860,980	—	—	68,860,980

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,957	49	1,410	98,596

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式がそれぞれ、99,650株、98,240株含まれております。

2. 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加 49株
株式給付信託(J-E S O P)の当社株式給付による減少 1,410株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	124
合計		—	—	—	—	124

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,269	62.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(注) 平成29年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,508	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(注) 平成30年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	172,852百万円	184,518百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000 "	- "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97,450 "	△106,650 "
現金及び現金同等物	76,402百万円	77,868百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、住宅ローン保証事業を中心とした信用保証事業を行っております。これらの事業を行うため、保証委託者より一括にて前受した保証料については、安全性、確実性、流動性の高い運用を原則として、資産の保全を意識した長期的な視野に立った運用を行っており、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に一括保証料として前受した現金及び預金、保証債務の履行請求により取得する求償債権、有価証券、金銭の信託及び投資有価証券であります。

求償債権は、保証委託者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、厳しい経済環境等により保証委託契約に従った債務履行がなされない可能性があります。

金銭の信託は、主に国内債券、外国債券、国内株式及びJ-REIT等を運用の対象としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債・公債・事業債・株式及び投資信託等であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分し、保有してあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されてあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、住宅ローン保証事業につき、審査規程及び保証債務・求償債権管理規程に従い、保証に関する体制を整備しております。

審査業務におきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者及び審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。また、信用リスクの高い案件については、審査部において、審査及び決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷くことにより、保証債務の健全性の維持に努めております。

債権管理業務におきましては、代位弁済の発生低下と求償債権の回収期間の短縮化及び回収金額の最大化を基本方針とし、信用コストの抑制に努めております。代位弁済の発生低下につきましては、提携金融機関と連携して、初期延滞者の延滞原因を把握し、適切な助言を行うことにより、延滞長期化の防止を図っております。また、保証委託者の現況及び返済能力の早期把握に努め、返済正常化の可能性を見極めたうえで、条件変更の対応を行っております。求償債権の回収期間の短縮化及び回収金額の最大化に向けた取組みとして、個別案件毎の状況に応じた担保物件の早期処分及び任意売却への誘導を行っております。

さらに、リスクの顕在化により当社の経営に不測の影響を及ぼす可能性が生じる事態を回避すべく、信用リスクの計量化と信用リスク管理の高度化を図り、引当金の算定、自己資本管理に活用するなど、経営の健全性・安定性維持を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、長期預金及び一部の投資有価証券についても、発行体の信用度は高い投資のみであり、信用リスクによる元本毀損リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

当社における市場リスクとは、資産に占める割合の高い有価証券等の運用資産ならびに求償債権の価値の変動と定めており、資産の主な源泉は住宅ローン保証の対価としていただく保証料であることから状況に応じて運用方針の見直しや適切な担保不動産処分の励行により、資産の保全、損失の極小化に努めております。

具体的には、有価証券及び投資有価証券等の時価を日常的に監視し、分析、検証を行い、また、担保不動産処分の状況については、地域毎に担保物件の処分方法(任意売却、不動産競売)、回収期間の分析、検証を行い、それぞれリスク管理委員会へ報告することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)を参照ください)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	172,852	172,852	—
(2) 求償債権	11,481		
貸倒引当金(※)	△6,355		
	5,125	5,125	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	47,930	50,860	2,929
②その他有価証券	10,297	10,297	—
(4) 金銭の信託	10,058	10,058	—
(5) 長期預金	10,000	9,560	△439
資産計	256,265	258,755	2,490
(1) 未払法人税等	4,701	4,701	—
負債計	4,701	4,701	—

(※) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,518	184,518	—
(2) 求償債権	11,536		
貸倒引当金(※)	△5,737		
	5,799	5,799	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	70,209	72,869	2,659
②その他有価証券	6,786	6,786	—
(4) 金銭の信託	5,023	5,023	—
(5) 長期預金	15,000	14,361	△638
資産計	287,336	289,357	2,021
(1) 未払法人税等	5,679	5,679	—
負債計	5,679	5,679	—

(※) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 求償債権

求償債権については、担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(※)	356	352
組合出資金(※)	291	291
子会社株式(※)	9	9
合計	656	652

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	172,852	—	—	—
(2) 求償債権(※)	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,420	5,980	8,200	7,710
社債	400	5,700	13,140	2,000
その他	1,000	—	1,500	—
②その他有価証券				
その他	2,000	1,960	400	—
(4) 金銭の信託	10,058	—	—	—
(5) 長期預金	—	—	—	10,000
合計	187,731	13,640	23,240	19,710

(※) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	184,518	—	—	—
(2) 求償債権(※)	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,420	6,180	8,200	6,090
社債	1,500	14,200	25,440	1,700
その他	2,000	500	2,000	—
②その他有価証券				
その他	2,000	—	400	—
(4) 金銭の信託	5,023	—	—	—
(5) 長期預金	—	—	—	15,000
合計	196,461	20,880	36,040	22,790

(※) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	23,584	26,619	3,034
	社債	11,539	11,658	118
	その他	—	—	—
	小計	35,124	38,278	3,153
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	10,305	10,096	△209
	その他	2,500	2,485	△14
	小計	12,805	12,581	△224
合計		47,930	50,860	2,929

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	22,118	24,904	2,785
	社債	11,345	11,434	88
	その他	500	513	13
	小計	33,964	36,852	2,888
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	32,198	31,993	△205
	その他	4,045	4,023	△22
	小計	36,244	36,016	△228
合計		70,209	72,869	2,659

2. 子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	822	590	231
	その他	—	—	—
	小計	822	590	231
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,207	1,307	△99
	その他	8,267	8,342	△74
	小計	9,475	9,649	△173
合計		10,297	10,239	58

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額356百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,361	1,007	353
	その他	—	—	—
	小計	1,361	1,007	353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	654	789	△134
	その他	4,770	4,800	△29
	小計	5,425	5,589	△164
合計		6,786	6,596	189

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額352百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,899	—	119

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	185	79	—
その他	4,853	—	83
合計	5,039	79	83

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券の株式について380百万円減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数、資格等級及び退職事由に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金（△は前払年金費用）の期首残高	△5百万円	△14百万円
退職給付費用	67 "	66 "
制度への拠出額	△76 "	△70 "
退職給付引当金（△は前払年金費用）の期末残高	△14百万円	△19百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	584百万円	646百万円
年金資産	△599 "	△666 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14百万円	△19百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△14百万円	△19百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14百万円	△19百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度67百万円 当事業年度66百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
営業費用	35百万円	33百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成26年6月20日	平成27年6月19日	平成28年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役4名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,350株	普通株式 7,390株	普通株式 9,470株
付与日	平成26年7月23日	平成27年7月22日	平成28年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月24日～平成56年7月23日	平成27年7月23日～平成57年7月22日	平成28年7月21日～平成58年7月20日

	第4回新株予約権
決議年月日	平成29年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,590株
付与日	平成29年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年7月20日～平成59年7月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成26年6月20日	平成27年6月19日	平成28年6月17日
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	10,570	7,390	9,470
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	10,570	7,390	9,470

第4回新株予約権	
決議年月日	平成29年6月16日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	7,590
失効	—
権利確定	7,590
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	7,590
権利行使	—
失効	—
未行使残	7,590

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成26年6月20日	平成27年6月19日	平成28年6月17日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	2,313	4,274	3,758

第4回新株予約権	
決議年月日	平成29年6月16日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	4,352

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	41.4%
予想残存期間	(注) 2	7.2年
予想配当	(注) 3	62円/株
無リスク利子率	(注) 4	△0.03%

- (注) 1. 平成24年12月19日から平成29年7月10日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 付与対象者の予想在任期間を基に算定しております。
 3. 平成29年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	921百万円	805百万円
未払事業税	178 "	272 "
賞与引当金	71 "	96 "
債務保証損失引当金	2,184 "	2,049 "
株主優待引当金	26 "	28 "
再保証料	1,073 "	880 "
ソフトウェア	59 "	81 "
ソフトウェア仮勘定	23 "	30 "
投資有価証券評価損	146 "	71 "
資産除去債務	10 "	11 "
株式給付引当金	14 "	18 "
その他有価証券評価差額金	8 "	32 "
新株予約権	28 "	38 "
その他	26 "	13 "
繰延税金資産 小計	4,774百万円	4,430百万円
評価性引当額	△212 "	△138 "
繰延税金資産 合計	4,562百万円	4,291百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△4百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△23 "	△20 "
その他	△2 "	△1 "
繰延税金負債 合計	△30百万円	△28百万円
繰延税金資産の純額	4,531百万円	4,263百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,372百万円	3,228百万円
固定資産－繰延税金資産	1,159 "	1,034 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.73円	1,570.67円
1株当たり当期純利益金額	284.04円	320.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	283.94円	320.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,530	22,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,530	22,052
普通株式の期中平均株式数(株)	68,761,034	68,761,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,570	32,746
(うち新株予約権(株))	(24,570)	(32,746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E-S-O-P)に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度99,650株、当事業年度99,395株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度99,650株、当事業年度98,240株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。